

6 CLEAN WATER AND SANITATION



〈目標6〉 安全な水とトイレを世界中に

すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

災害時のトイレ事情から考える水資源と暮らしのつながり

今、日本で公共施設等のトイレを利用して、「汚い」「暗い」「使いづらい」と感じることはどれくらいあるだろうか。トイレ自体の機能も充実し、常に清潔に保たれ、障がい者や子育て中の方への配慮などの配慮も充実している。

しかし、ほんの30年近く前のトイレ事情は全く違った。暗くて汚く、使用マナーも浸透していなかった。その問題に着目し、活動を開始したのが「日本トイレ協会」である。2015年に30周年を迎えた同会では、これまで、国、自治体、商業施設、病院、建築関係者、企業、学校など多様な主体とともに、観光、環境保全、福祉、防災、教育など、様々な社会課題とトイレをつなげ、あらゆるトイレのアメニティ(快適環境)を追求してきた。一方で、「今は、快適になりすぎていることが心配だ」と話すのは、同会の発足時から携わる副会長の山本耕平氏だ。

1995年に発生した阪神淡路大震災ではいち早くボランティアとして駆けつけ、避難所等のトイレ事情の調査、仮設トイレの使用法のレクチャー、トイレ

大規模地震が起きたら、メーカーの生産・発送は追いつかない

【南海トラフ地震被害想定】

避難所避難者数(万人)	トイレ回数/日(公式数値)	一日当たりトイレ回数(万回)
950	5	4,750

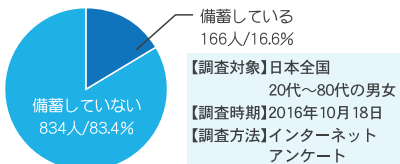
※上水道支障率(断水率)約28.6%予想

【地震発生3日後:携帯&仮設トイレメーカー生産率】

種類	生産可能数量	回数(万回分)
携帯トイレ	101.7万個	200.4
仮設トイレ	1,191棟	476.4
		679.8

足りない!間に合わない!←

あなたの家庭では、災害用トイレ(簡易トイレや携帯トイレなど)を備蓄していますか?



【1家族(4人)3日間の利用想定】
4人(1家族)×5回(1日1トイレ使用回数)×3日分(備蓄)=60回分(備蓄推奨数)

参考:(社)日本トイレ協会 災害用トイレ備蓄に関するアンケート調査&生産率をもとに作成

● 一般社団法人 日本トイレ協会

1984年、高度経済成長に伴うごみ問題が表面化する中、多種多様なメンバーが公共トイレのあり方について議論をする「トイレトピア研究会」が発足。観光地等のトイレの調査活動などを経て、1985年「日本トイレ協会」が発足。以来、シンポジウム、研究会を通じて日本のトイレ文化の普及啓発活動を行っている。

■会員団体数:法人・企業33、地方公共団体・公益団体4

■会員数:一般119、学生6

(2016年11月現在)

【日本トイレ協会】 <http://www.toilet-kyoukai.jp/>

掃除などを実施した。ライフラインや流通がストップする災害時において、衛生環境の問題は深刻だ。水道が止まれば、当然水洗トイレは使用できない。下水処理施設も、電気が止まれば稼働しない。仮設トイレの設置までには少なくとも3日はかかるという。避難所に十分な数が行きわたるまでにはさらに日数を要する。阪神大震災では2週間もかかったという。それまでそこにあるもの、人でどう乗り越えるのか。このときの教訓は、それ以降の災害でも生きており、学校等への「マンホールトイレ」の設置、災害時の携帯用トイレの開発と普及促進にもつながっている。

日本は衛生観念の高い国である。しかし、もともと急峻な地形の日本では、雨水は使用されずに海に流出してしまう割合が高く、水資源について豊富とは言えない。節水型のトイレなどが当たり前になりつつあるのは誇るべきことだが、電気が止まれば使用はできない。「体を清潔に保つということは、人間にとってとても大切なこと」と、山本氏は言う。今の快適な衛生状況の背景に、多くの資源とエネルギー、技術貢献と人のつながりがあることを知り、常に私たちの暮らしが生み出す廃棄物の“後始末”のことに意識を向けることが重要だ。



機能が充実したトイレ



トイレシンポジウムの様子



- すべての人が快適なトイレにアクセスできる社会
- トイレの技術革新促進によるトイレの省エネ化への貢献
- 多様な社会課題をトイレから解決する

日本の水資源賦存量と使用量

